

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜令和2年度事業進捗・効果検証シート＞

嬉野市総合戦略推進委員会

令和3年11月30日開催

基本目標① 嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
交流人口 【観光客数】	2,395千人	H30 (暦年)	1,968千人	1,020千人	観光客動態調査
人口の社会減 (5ヵ年累計)	500人以下	H26～30	758人	111人	住民異動月計表

(1) 新幹線を活かしたまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
新幹線駅前交流施設 来訪者数	400千人	H30	—	—	※駅前交流施設未開業

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」の提言を踏まえた駅周辺施設整備および官民連携による賑わいづくり推進	民間で実施する駅周辺整備の事業者を決定。駅周辺まちづくり委員会の提言を踏まえた施設整備等の提案がなされた。	A	魅力ある駅周辺整備の実現に向け、さらなる協議を進め事業推進していく。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要
・新幹線開業に向けたプロモーションおよび開業前後の関連イベント開催	市民参加プロジェクトや新幹線開業機運醸成イベントを開催することができた。	A	新幹線開業に向け、市民を巻き込んださらなる機運醸成のための事業展開を図る。	
・県、沿線市や近隣自治体と連携した広域的誘客促進の取組み	西九州新幹線沿線5市ネットワーク会議において、開業に向けた誘客促進の事業について検討を行った。	A	新幹線開業に向け、さらに関係団体との連携を深め事業を展開し誘客を促進していく。	
・新たな交通結節点となる新幹線駅から温泉街や市内外各地を結ぶ次世代モビリティを含む二次交通の充実	次世代モビリティを含む二次交通の充実を図るため、未来技術社会実装事業への応募・採択のための事前調査を行った。	A	新幹線駅から温泉街や市内外各地を結ぶ二次交通の充実について、実証実験等を行い事業推進していく。	
・国や他の道の駅等との連携による「道の駅」の登録・開設を目指した取組み	国との協議を重ね、「道の駅」の登録に向けて取組中である。	A	「道の駅」の登録・開設を目指し、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。	
・新たな交通拠点の誕生を契機としたAI、IoT、5G、自動運転などの未来技術を活用した取組み	内閣府「未来技術社会実装事業」への応募・採択に向けた事前調査など事業検討・整理を行った。	A	令和3年度に未来技術社会実装事業へ応募予定。未来技術を活用した取組みを進める。	

(2) 観光まちづくりの推進・国際交流活動の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
宿泊観光客数 (全体)	727千人	H30 (暦年)	588千人	343千人	観光客動態調査
外国人観光客数 (宿泊)	232千人	H30 (暦年)	120千人	15千人	観光客動態調査
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・「温泉」、「食」、「自然」等を活用した新たな観光コンテンツや魅力の創出	ティーツーリズムや茶輪など嬉野の魅力の一つである茶を使った観光コンテンツが創出され、その魅力を発信した。	B	新幹線開業を見据え、関係機関との連携や地域づくり人材を育成し、既存資源の磨上げや着地型コンテンツ創出を目指す。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・関係団体等との連携による回遊性のある観光まちづくりの推進	新たな足湯の整備、橋や公施設のライトアップ事業等により、街なかにおける観光客等に回遊を促すことができた。	B	コロナ拡大防止策に工夫を講じながら、市内全体での回遊性向上のため、関係団体と連携し観光周遊環境を創出する。		
・各種地域資源を活用した関係団体等との連携による国内外に向けた観光プロモーション	関係団体とともに旅行博覧会等に出展し、国内外の旅行会社との商談及び一般客への観光プロモーションを行った。	B	コロナ禍により現地でのPR活動が困難な現状において、オンライン等を活用しウイズ・コロナ・アフターコロナの誘客を図っていく。		
・「嬉野版DMO」によるブランドづくり・マーケティングなど一体的な観光地運営の支援	DMO候補法人として、国庫事業等を活用し観光コンテンツ創出や商品開発を実施。コロナ禍で効果的な誘客に繋がらない。	B	今後、観光消費額を増やすため、DMOの人材育成も行い、その上で地域ブランドづくりやマーケティングに取り組む。		
・広域的な観光ルート形成など広域連携による多様な観光振興事業の取組み	肥前路南西部広域観光協議会による観光循環バス企画や近隣3市町連携でのレンタサイクル企画等に取り組んだ。	A	今後、新幹線駅を起点に2次交通を考慮した観光ルートや配置したレンタサイクルを活用したモデルルートを創出する。		
・嬉野観光ポータルサイト等を活用した観光情報発信の強化および観光情報等一元化の推進	観光協会HPの情報強化に取り組んだ。市内施設にQRコード看板を設置し、観光ポータルサイトに誘導する仕組みを構築した。	B	新幹線開業に合わせた特設ページを作成するとともに、JR利用での観光客誘致のための魅力発信を行う。		
・多言語対応、UD化、キャッシュレス決済など観光おもてなし体制・環境整備の促進	各種観光案内看板等の多言語表記化及びキャッシュレス決済導入費用の一部助成等を実施した。	B	国際交流員と連携し、観光HP等のネイティブな外国語表記への改善やキャッシュレス決済普及事業の継続を行う。		

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・モニタリングシステムを活用した源泉集中管理による温泉の保全	市内全17源泉のうち、13源泉へモニタリング機器の設置が完了し、温泉の集中モニタリング管理を実施している。	B	今後も全源泉へのモニタリング機器設置に向け事業を推進していく。(未設置の4源泉のうち、2源泉に設置の内諾)	
・温泉文化等を通じた国際交流の推進	嬉野温泉観光協会と連携し、友好交流協定を締結する台北市温泉発展協会(台湾)との温泉文化交流を継続している。	B	コロナ禍で昨年度の交流事業は見送り。状況が好転すれば、台湾からのインバウンド事業の一環として交流を継続する。	
・市内在住外国人等と市民との交流促進による多文化相互理解の推進	「カフェこくさいじん」を定期的開催し、市内に住む外国人への日本語教育、各種イベントへの参加等の交流を行った。	B	令和3年度に着任の国際交流員と連携し事業を充実させる。県と連携し外国人にとっても住みやすい地域づくりを目指す。	

(3) 移住・定住したいまちの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市・県が支援した移住者数 (転入奨励制度・移住支援制度・ 空き家バンク利用者等)	350人	H26～30	256人	113人	空き家バンク利用促進補助 及び移住促進応援金実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ 県・関係機関等との連携による移住支援の取組み	県主催の移住相談会や移住ツアー等に参加。さが移住サポートデスク等との情報共有やサガスマイル等を通じた情報発信を行った。	A	引き続き、県・関係機関等と連携しながら、移住相談等の移住支援を行っていく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 大都市圏での移住相談会開催や市ホームページ等による移住・定住情報発信の充実	コロナ禍でオンラインでの移住フェア等に参加し移住相談会を開催。移住促進補助の拡充や空き家バンク物件情報を充実させた。	A	次年度より地域おこし協力隊を採用し、積極的な情報発信に努め、移住施策の充実を図っていく。		
・ 「おためし移住制度」の導入など移住希望者への相談・支援体制の拡充	コロナ禍で移動が制限される中で、令和2年度からのおためし移住制度の導入を見送った。	C	全国的なコロナの感染状況を見ながら、おためしサテライトオフィスとともに制度導入する。		
・ 転入奨励制度など移住促進のための優遇施策の拡充	令和2年度から転入に特化した奨励制度に移行。住宅取得応援金だけでなく、引っ越し・女子ターン応援金等を創設した。	A	新制度のさらなる情報発信に努め、移住希望者へ本市移住のきっかけや後押しとなるよう事業推進する。		
・ 空き家利用促進のためのリノベーションなど助成制度の拡充	令和2年度から空き家バンク利用促進補助金を拡充。リフォーム助成の他、DIY助成・不要物撤去支援金等を創設した。	A	さらなる空き家バンク制度等の充実を図りながら、引き続き、空き家バンク利用促進に努める。		
・ 市が運営する空き家バンクへの登録促進	物件登録奨励金創設など制度拡充や各地区での空き家掘り起し等により登録物件が増え、本事業の活性化に繋がった。	A	さらなる空き家バンク制度等の充実を図りながら、引き続き、空き家バンク登録促進に努める。		
・ 景観の保全と景観づくりの推進および生活排水処理施設など住環境の整備促進	生活排水処理施設整備事業により、市営浄化槽が80基/年が整備され、公共下水道整備率は96.97%となった。	A	今後も景観保全と景観づくりを推進し、生活排水処理施設など住環境の整備促進事業を継続する。		

(4)文化の薫るまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
社会文化会館「リパティ」文化ホール利用件数	380件	H30	333件	203件	施設貸出利用実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・市内外から多くの来場者を呼べる魅力的な演奏会・舞台芸術等の開催・誘致	魅力的な演奏会・寄席等を開催するとともに、ファミリー向けの子どもオペラ等を実施し、市内外から多くの来場者があった。	A	今後もさらに魅力的な演奏会・舞台芸術等を企画・実施していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・文化芸術分野で活躍する佐賀・嬉野ゆかりの人物にスポットをあてたイベントおよびワークショップ等の開催	近年、開催できていない。	D	今後、施策内容の変更も視野に入れながら、効果的な施策を検討していく。		
・各種媒体を活用した市内外への文化芸術に関する情報発信の充実	市HP・SNS、班回覧のほか、ラジオや以前の参加者へのDM等も併用し、自主事業等の情報発信を積極的に行った。	A	今後も継続して、自主事業及びリパティでの開催イベント等の積極的な情報発信を行っていく。		
・塩田津・志田焼の里博物館・長崎街道・キリシタン史跡・鍋野和紙など文化遺産や歴史的資源の魅力向上およびそれらを活用した文化振興	文化遺産や歴史的資源の保全に努めているものの、それらを活用した文化振興事業に取り組めていない現状である。	B	今後、文化遺産や歴史的資源を所管する部署との連携を強化しながら魅力向上及び活用を検討していく。		
・市内各地区に受け継がれる面浮立・踊浮立・猿浮立・鉦浮立・獅子舞・大名行列など伝統芸能継承の支援	伝承芸能の保存支援を行うとともに、地域に伝わる伝統芸能を小学生に披露・体験する事業を実施し意識の向上を図った。	A	今後も、関係団体及び地域コミュニティ・学校等と連携し、地域の伝統芸能保存・継承するための事業を継続していく。		

(5)人と地域が元気になるスポーツの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
スポーツ施設利用件数	3,400件	H30	3,127件	3,725件	施設貸出利用実績
スポーツ合宿参加者数	10,000人	H30	9,426人	1,004人	合宿誘致補助実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ 魅力あるスポーツイベントやスポーツキャンプ・合宿等の開催・誘致	プロ野球選手自主トレキャンプやサッカー日本代表選手の合宿が実施されたが、コロナ禍により十分な誘致には至らなかった。	B	コロナの感染状況に配慮しながら、引き続き、官民連携した大会及び合宿誘致に努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 各種媒体を活用した市内外へのスポーツに関する情報発信の充実	市HP・市報・プレスリリースにより、各種イベント等の開催・募集及び結果情報を発信した。	A	タイムリーな情報発信とSNS等を活用した情報発信を行う。		
・ 体力づくりや健康増進を目的とした運動習慣確立等のスポーツライフ推進事業の実施	連携協定を締結しているミズノとの連携事業において、ウォーキング教室及び忍者フェスタを実施した。	A	今後も持続可能なスポーツライフを目標に継続した事業を実施する		
・ スポーツツーリズム推進のための受入れ体制強化および魅力向上	市体育協会や嬉野温泉旅館組合等と連携し、魅力発信と合宿や大会誘致を行った。	A	引き続き、官民連携した情報発信及び大会等誘致に努める。		
・ 官民連携によるスポーツコミッション組織の育成	スポーツ大会合宿等誘致推進協議会において、官民連携した活動を行った。	A	引き続き、官民連携した大会及び合宿誘致に努める。		
・ スポーツを市民みんなで支えるスポーツサポーター制度の創設・育成	スポーツサポーター制度を導入し、オリンピック聖火リレーや合宿等のスポーツ振興事業等の運営に協力してもらった。	A	スポーツサポーター制度の普及啓発及び登録者の増加に努める。		

(6)ひとにやさしいまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
外国人や障がい者にも対応できるユニバーサルデザイン(UD)ガイド登録者数	50人	H30	29人	29人	UDガイド登録者名簿
「ボッチャ」競技参加人数(延人数)	1,400人	H30	420人	202人	ボッチャ競技参加人数報告
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・市全体での「バリアフリーなおもてなし」のための受入れ体制(ハード・ソフト)の拡充	バリアフリーツアーセンターが中心となり、UDおもてなし体制整備事業を実施した。各施設のバリアフリー情報の把握シートを作成。	A	民間救急業者との連携による寝たきりの人の温泉旅行を可能とするユニバーサルツーリズムの運用等の事業に取り組んでいく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・市全体での「暮らしのバリアフリー」やUDの意識向上および普及啓発の推進	差別のない社会実現を図るため、「心のバリアフリー」マニュアルを作成し配布した。	A	引き続き、関係団体と連携し普及啓発事業を行いながら、UD意識向上やバリアフリーなおもてなしの醸成を図っていく。		
・誰もが一緒に楽しめるユニバーサルスポーツ・レクの普及促進	うれしのレクボッチャ大会を開催し、パラスポーツ「ボッチャ」の普及啓発を行った。	A	うれしのレクボッチャ大会をUDおもてなしフェスと連動させ、様々な人が一緒に楽しめるようイベント効果を高めていく。		
・市内におけるバリア状況調査やバリア情報発信の充実	障がい者や外国人観光客等も不安なく来訪できるよう、各人に合わせた情報提供やHPでのバリアフリーの情報発信を行った。	A	今後も様々な来訪者への情報提供を継続していく。また、HP等において、さらなる多言語化を推進していく。		
・建築物・道路・公園・公共交通などまちづくり全体にかかるUD化の促進	様々な施設のUD化無料相談を実施した。また、市内新規店舗や県内観光施設など34箇所のバリア調査を行った。	A	今後も公共的施設のユニバーサルデザイン化無料相談及びバリア調査を実施していく。		
・連携協定校である佐賀女子短期大学等との連携強化によるUDに関する環境整備	西九州大学の学生等に「うれしのボッチャ大会」の運営協力(競技説明・審判)を仰ぐなどの連携を図った。	A	西九州大学及び佐賀女子短期大学との連携の他にも、嬉野高校ボランティア部の研修発表等で連携を図っていく。		
・「バリアフリー観光」のための佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの活動支援	継続した佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターへの活動費補助金交付等の支援を行った。	A	バリアフリー観光の中心を担う当団体への活動支援を継続し、さらなるひとにやさしいまちづくりの推進を図っていく。		

(7)ふるさと教育の推進・関わりたいまちの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
「本市に(将来は)住みたい・戻ってきたい・貢献したい」と回答する市内在住高校生の割合	70.0%以上	R1	62.1%	—	※アンケート未実施(5年ごと)
ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者数	156,500人	H30	104,331人	163,189人	ふるさと応援寄附金寄附実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・「嬉野学(郷土学習)」による郷土愛の育成および心の教育の推進	各学校での嬉野学の取組みは着実に進められている。ゲストティーチャーを招いての体験学習の実施が難しかった。	A	コロナ禍でもできるように取組みを工夫し、嬉野学を通じた郷土愛の育成を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域・学校・家庭のサポートによるコミュニティ活動など地域活動への参加促進	地域でのラジオ体操の復活で異世代間の交流が図られた。コロナ禍により様々な交流事業を中止せざるを得なかった。	A	コロナ禍で地域活動への参加が難しいが、知恵を出し合い工夫してできる交流を探る。		
・郷土の歴史を次世代に受け継ぐための「嬉野市史」の編さん	編纂委員会等において事業進捗状況等を確認。専門員等による現地調査・資料収集に努めた。	B	執筆のための調査や資料収集等を継続。各委員会及び専門部会を開催し執筆の進捗管理及び内容の精査・検討を行う。		
・本市に関わりを持ってもらうためのシティプロモーション等の強化	コロナ禍で思うようにプロモーションは実施することができなかった。	B	ウィズコロナ・アフターコロナを意識した事業組み立てを行い、シティプロモーションを強化する。		
・ふるさと応援寄附金事業および企業版ふるさと納税事業の推進	寄附窓口(サイト)拡充や企業版マッチング支援事業等に取り組んだ。前年度実績は過去最高の寄附受入額となった。	A	さらなる魅力発信や返礼品開発・寄附窓口拡充など、寄附増大のための取組みを実施していく。		

基本目標② 嬉野市で働きたい”しごと”をつくる					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
新規雇用者数 (5ヵ年累計)	160人	H26～30	30人	0人	担当課調べ
(1)企業誘致ビルを活用した新たな雇用の創出					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
企業誘致による 新規雇用者数	140人	H26～30	12人	0人	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・企業誘致ビルへの入居企業の獲得	市企業誘致ビルへの新規入居企業の獲得には至らなかった。	B	引き続き、入居企業の獲得に向けて取り組みを進めていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・県や各関係機関等と連携した企業誘致活動の強化	県と連携した企業誘致活動を行い、地方への事業展開を検討している企業に対し本市での視察対応を行った。	A	本市を視察された企業の誘致に繋げるべく、引き続き県と連携を図っていく。		
・企業進出しやすい企業誘致支援制度の拡充	進出企業に対する既存の支援(優遇)制度の拡充には至らなかった。	C	企業のニーズを把握しながら、必要であれば支援制度の拡充も行っていく。		
・企業誘致にかかるプロモーションの充実	コロナ禍ではあったが、企業マッチングイベントに県と参加し本市のプロモーションを行った。	A	コロナ後を見据えながら、選ばれるまちを目指し、さらにプロモーションを強化していく。		

(2) 地場産業を支える企業支援・起業支援の推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市内企業支援およびマッチング支援による新規雇用者数	10人	H26～30	5人	0人	担当課調べ
市が支援した起業件数	10件	H26～30	6件	2件	都市構造再編集集中支援事業及び移住促進応援金実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・市内企業に対する奨励制度等の支援拡充	企業等誘致条例の奨励措置適用条件に該当する企業について、事業所増設分にかかる固定資産税免除を継続した。	A	生産性向上特別措置法による固定資産税の特例制度の導入及び導入促進基本計画の策定を行う。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・移住や空き店舗活用等による起業支援の拡充	新たに創設した転入奨励の起業応援金や商店街空き店舗活用による店舗改修費補助金等により起業支援を行った。	A	今後も、移住や空き店舗活用等の各施策と連動した企業支援を推進していく。		
・関係機関と連携した創業スクール開催等の創業支援の拡充	嬉野市商工会と連携し創業スクールを開催し、起業家等へ創業計画に対する支援を行った。	A	引き続き、嬉野市商工会と連携し、創業スクールを開催し、創業計画に対する支援を行っていく。		
・市内企業への若者や女性・障がい者の雇用促進・啓発	企業(事業所)に対し、地元雇用の拡大及び促進の普及啓発を行った。	A	関係機関等と連携し、さらなる雇用拡大等を企業(事業所)へ働きかけていく。		
・UJIターン等の移住希望者に対する域内企業情報や就業相談の充実	移住相談会等において、就業相談等にも随時対応しているものの、域内企業情報が不足している状況。	B	各種移住相談等のなかで、移住希望者のニーズにあった情報提供に努める。		
・市内企業へのインターンシップ受入れ体制の強化・支援	市内関係団体が行う大学(韓国)からの受入れに際し、国際交流事業の観点から支援を行っている。(R2年度中止)	C	高校や大学等との連携のなかで、市内企業の協力も得ながら受入れ体制を強化していく。		
・大学等のサテライト教室開催や連携する大学との共同研究の実施	佐女短大との連携でサテライト講座を開講(昨年度中止)。新幹線駅周辺まちづくりについて佐賀大学と共同研究を実施した。	A	様々な分野やテーマにおける課題解決に向け、大学等との連携を図っていく。		

(3) 魅力ある地域商工業の創造

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
観光消費額	17,591百万円	H30 (暦年)	14,408百万円	7,987百万円	観光客動態調査
商店街の空き店舗率	12.9%以下	H30	17.8%	18.4%	空き店舗調査
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・金融機関等と連携した市内中小企業への事業資金融資等の支援	商工会において、経営全般、資金調達や融資制度等の助言指導を行い、起業家への支援を行った。	A	創業支援事業計画に基づき、市、商工会、金融機関等が連携し、起業家等へ創業計画・資金調達等の支援を行う。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・県や商工団体等と連携した地元企業の経営支援および地域産業の担い手育成・支援	商工会等が行う創業、経営、金融、税務等の個別相談や指導等の支援を行った。	A	創業支援事業計画に基づき、新規創業の相談から創業セミナー等の創業までの支援を商工会とともに進める。		
・空き店舗活用など商店街等活性化施策の推進・支援	国、県の空き店舗改修に対する補助金を活用し、商店街での開業する者への支援を行った。	A	今後も商工会や商店街と連携し、空き店舗活用による起業家への開業支援を行っていく。		
・魅力的な新商品・新サービスの開発や販路拡大のための支援	中小企業販路開拓事業や地場産品ものづくり支援事業により、新商品開発・販路開拓の支援を行った。	A	引き続き、市内事業者の新商品開発や販路開拓等の事業をサポートし、市内産業の底上げを図る。		
・キャッシュレス決済導入の促進・支援	県補助活用のキャッシュレス決済普及に努め、各事業所への導入が促進された。また、利用者側の普及・啓発にも努めた。	A	引き続き、キャッシュレス決済促進のための市民・利用者への普及啓発・支援に努める。		
・消費拡大や販路開拓のための地域特産品やサービス等のプロモーション充実	チャレンジ事業補助金等により、コロナ禍における経済活性化に資する市内各事業者の取組みを支援した。	A	今後もコロナ感染症の影響を考慮しながら、地域特産品やサービス等のプロモーション充実のための支援等を行う。		
・賑わい創出企画など地域産業活性化に資する各種商工団体等の活動推進・支援	嬉野温泉商店街ウェルカムキャンペーン等、各種商工団体等が実施する活動に対し支援を行った。	A	今後もコロナ感染症の影響を考慮しながら、地域産業活性化に資する各種商工団体等の活動推進・支援等を行う。		

(4)うれしの茶の生産振興と販路・需要開拓うれしの茶の販路・需要開拓

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市内生産者のうれしの茶販売高	795,500千円	H30	794,000千円	596,177千円	西九州茶連取扱実績
海外販路開拓に向けた商談成立件数	15件	H26～30	13件	2件	観光客動態調査
海外販路開拓によるうれしの茶出荷量	12.9トン	H30	8.1トン	0.5トン	県茶商工業協同組合取扱実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・茶業生産基盤強化のための取組み支援	茶園基盤整備事業で規模拡大や生産性向上、さが園芸生産888億円事業で革新的技術の導入や長寿命化を図った。	A	今後も県やJA等と連携しながら茶業生産基盤強化の各種事業を行い支援する。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・優良品種導入事業等による高品質茶生産拡大の支援	優良品種茶苗導入により茶園の樹勢回復が図られ、高品質の茶生産や収穫量の増加へ繋げることができた。	A	JA等と情報共有しながら国の改植支援事業による優良品種導入事業を継続し、さらなる高品質茶生産拡大を支援する。		
・新商品開発等による高付加価値化の促進	県支援事業を活用した若手生産者による新パッケージ等の商品開発や焼き物とコラボした新商品づくり等に取り組んだ。	B	今後も茶業関係機関と連携し、新商品開発等を支援し茶の高付加価値化を促進していく。		
・茶業関係機関と連携した海外販路開拓の推進・支援	グローバル産地協議会で産地計画策定や輸出用圃場実態調査・残留農薬検査を実施し、海外販路開拓の基礎を築いた。	A	左記事業に加え、海外市場マーケティングやオンライン商談会により、さらなる海外販路開拓の推進及び支援を行う。		
・茶業関連団体各種協議会・団体等の活動推進・支援	茶業生産者団体やJA・茶商等の生産から流通・販路拡大までの活動支援により、うれしの茶のPRが図られた。	A	今後も茶業関連各種協議会・団体等の活動を継続的に支援することにより、うれしの茶の高品質化及び販路拡大を図る。		
・うれしの茶交流館を活用した「うれしの茶」発信およびブランド力の強化	うれしの茶の歴史、お茶の淹れ方や茶染め体験、喫茶コーナー等を通じ、国内外の方へうれしの茶のPRが図った。	A	うれしの茶の歴史・各種体験等に加え、うれしの茶を使ったメニュー等、うれしの茶の発信やブランド力強化を図っていく。		

【5】“うれしのブランド”づくりと稼ぐ農業の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
“うれしのブランド”野菜の作目数	8種類	H30	3種類	8種類	JA、普及センターとの連絡調整会議
酒造用米(山田錦)の作付面積	22ha	H30	18ha	15ha	水田台帳
6次産業の件数	10件	H30	6件	10件	関係機関との連絡調整
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・農業基盤整備や生産体制強化のための取組み推進・支援	農地中間管理事業及び人・農地プランの重点区域として、基盤整備事業に取り組む集落等を指定(現在10地区指定)。	A	今後も基盤整備事業に取り組む集落等について、農林整備課と連携し新たに指定する。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・需要の高い農作物の作付拡大や品質向上など地域ブランド確立のための取組み推進・支援	茶農家の端境期対策で上岩屋地区を中心に西洋野菜の作付けに取り組んだ。生産だけでなく販売までの取組みを支援。	A	今後は地域ブランドとしての認知度をあげるとともに、生産量の増加及び販売先の確保が課題となっている。		
・女性や高齢者等の就農促進および収益性向上につながる取組み推進・支援	農業女子の活動推進事業による支援とともに、低迷する茶農家の端境期における西洋野菜等の取組み支援を行った。	A	農業女子及び茶農家への支援のため、普及センターや農林事務所及びJAとの連携により支援体制を確立する。		
・各関係機関等と連携した6次産業化に関する取組みの推進	各農家での取組みだが、県の農村ビジネス支援事業を活用した6次産業化の取組みに対し一部補助の支援を行った。	A	県農林事務所や普及センターと情報共有しながら、市としても農産物の製品化への取組み支援を行う。		
・各関係機関等と連携した都市農村交流に関する取組みの推進	農泊やグリーンツーリズム等の都市農村交流の取組みについては、コロナ禍において事業推進等も厳しい状況にあった。	D	市内での取組みはあまり活発ではなく、市外、県外の取組みを参考に事業推進・支援を検討していく。		
・スマート農業に取り組む農業者等への研修や機器導入の支援	市内の営農組合連絡協議会等におけるスマート農業に関する研修や機械導入のための補助金を交付した。	A	関係機関との連携により、研修機関の選定や営農組織の導入計画等を把握し支援に繋げていく。		

(6) 活力ある農業担い手の育成と農業後継者の確保					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
任意営農組合の法人数	12組合	H30	8組合	8組織	市営農組合 連絡協議会名簿
営農組合の未組織地区での組織化数	2組織	H26～30	1組織	0組織	市営農組合 連絡協議会名簿
青年就農者数	32人	H30	19人	24人	農業次世代人材投資 資金給付金受給者名簿
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ 集落営農組織の育成および経営体法人化の推進	普及センター、農林事務所、JAと連携をしながら、市内の集落営農連絡協議会での法人化の推進を行った。	A	普及センター、農林事務所、JAと連携をしながら、集落営農組織の法人化に向けた協議等へ参加し支援していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 認定農業者の育成と活動支援	認定農業者数も高齢化により減少傾向。そのような中でも、新規就農者が認定農業者へ移行するケースも出てきた。	B	認定農業者となるための経営改善計画の作成を促し、計画達成に向けた取組みを支援していく。		
・ 新規就農者や女性就農者の育成と活動支援	市内ではトレーニングファーム修了生や先進農家での研修を経ての就農者が増加。農業女子も関係機関と連携し支援を行った。	A	新規就農者がスムーズな就農ができるよう各種補助金等を活用などについて、助言や情報提供の支援を行う。		
・ 農業次世代人材投資資金等を活用した農業後継者確保の促進	茶農家や園芸作物の後継者確保のため、就農相談等を行い農業次世代人材投資資金の活用促進を行った。	A	今後も県機関やJA等と連携し、農業後継者の確保に向けて情報共有しながら推進を行う。		

基本目標③ 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい”まち”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出生数(5カ年累計)	1,000人	H26～30	945人	174人	住民異動月計表
婚姻数(5カ年累計)	600組	H26～30	566組	158組	住民異動届集計

(1) 出会いをサポートする結婚支援

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出会いの場におけるカップル成立数	80組	H26～30	68組	5組	結婚支援イベント実績
結婚支援事業登録者数	150人	H30	101人	67人	結婚支援登録者名簿
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ お見合いや婚活イベント開催等による男女の出会いの場の創出	コミュニケーション講座、婚活パーティ・バスツアー開催、他市町イベント情報等提供。県さが出会いサポートセンターを月1回本市で開設。	A	出会いの場提供、お見合い、セミナー等の結婚支援事業を継続。また、近隣市町と連携し互いにイベントを共催する。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要	
・ 結婚支援相談員やサポーター等の育成	支援相談員を配置し、支援希望者の登録手続きやお見合いを実施。また、結婚支援サポーター研修や交流イベントに参加。	A	これまでの取組みを継続しながら、特にお見合いの設定を拡大していく。コロナ禍で相談員による電話相談も計画する。		
・ コミュニケーション力の向上など独身者向けスキルアップ講座の開催	婚活イベントと組み合わせた事前セミナーを開催することで、参加者にとって有意義なイベントとなった。	A	今後もイベント参加者にとって、魅力ある講座等を継続的に実施していく。		
・ まちづくり団体等が実施する婚活イベントなどの取組み支援	市内団体が主催する婚活イベントの事業費補助及び結婚支援登録者への開催チラシ送付等の支援を行った。	A	今後も結婚支援登録者へ関連イベントの周知等を行い、市内団体との連携により結構支援事業を推進していく。		
・ 結婚機運の醸成および結婚支援情報に関する発信の強化	登録者や結婚応援事業所等へ、婚活セミナーやイベント開催の情報等をチラシ配布、班回覧、市・県HP掲載により周知した。	A	これまでの取組みを継続しつつ、今後はSNSを活用した情報発信や独身者が相談員に相談しやすい環境の構築を行う。		
・ 他自治体や民間事業者等と連携した結婚支援事業の推進	近隣市町イベントの情報共有や民間委託での婚活イベント・セミナーを実施した。コロナ禍で例年の取組みができなかった。	B	民間業者と連携した魅力あるイベントの計画や他市町との共催イベントの開催に取り組んでいく。		

(2) 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
不妊治療費助成件数	20件	H30	15件	27件	不妊治療費助成実績
不育症治療費助成件数	3件	H30	0件	1件	不育治療費助成実績
訪問指導・健康相談件数 (妊産婦、乳幼児、学童)	4,000人	H30	3,838人	3,946人	地域保健事業実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ 不妊治療(体外受精・顕微授精)および不育症治療にかかる治療費助成の実施	令和2年度から不妊治療助成の上限を1件10万円から20万円に拡充したため、対象者の経済的負担を軽減できた。	A	国や県の動向を見ながら、今後も不妊・不育治療費助成を継続していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 広域連携による夜間・休日小児救急医療の提供	小児の第1次救急医療体制確保のため、杵藤広域圏内で夜間・休日小児診療を実施。(本市R2実績:71人利用)	A	子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して子育てができる医療体制確保のため、引き続き取り組んでいく。		
・ 妊娠・出産期から乳幼児・学童期に至るまでの母子サポート体制の充実	児の発育・産婦の健康管理・育児相談等を実施。産後うつ等の早期発見・治療、必要なサービスに繋ぐ等の支援を行った。	A	子育て世代の孤立を防ぐため、引き続き訪問・相談に積極的に取り組んでいく。また、オンライン相談も検討していく。		
・ 子育て世代包括支援センターを中心とした母子相談・支援の充実	専任保健師が各機関とのコーディネーターの役割を担い、支援の必要な妊産婦や幼児への情報提供・保健指導等を行った。	A	支援プランの作成が必要。これまで以上に関係機関との顔の見える関係づくりに努める。		

(3)安心して子どもを育てられる環境づくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
病児保育事業	50人	H30	40人	17人	利用者実績 (他市町利用者含む)
ファミリー・サポート・センター事業	250人	H30	239人	591人	利用者実績
日頃から家事(育児・介護を含む)に関わる男性の割合	85.0%以上	H28	68.7%	—	※アンケート未実施 (5年ごと)
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・「こどもセンター」を中心とした出産から子育て・教育に至るまでの相談支援の充実	こどもセンター利用者も増え、相談・交流等が子育て中の方の不安やストレスの軽減に寄与する取組みとなった。	A	こどもセンターに関する周知を徹底し、さらなる利用の促進を図っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・育児不安・孤立化の解消や子育て相談・交流を促進する地域子育て支援センターの充実	子育て支援センター利用者も増え、相談・交流等が子育て中の方の不安やストレスの軽減に繋がる取組みとなった。	A	子育て支援センターに関する周知を徹底し、さらなる利用の促進を図っていく。		
・病児・病後児保育、延長保育、一時預かりなど保育サービスの充実および乳幼児や障がい児の保育の場の確保	令和2年度から小規模保育所を認可し、一時預かり等の事業所を増やした。障害保育は市独自事業の支援を行った。	A	病児・病後児保育、延長保育、一時預かりなど保育サービスの周知を徹底し、さらなる利用の促進を図っていく。		
・ファミリー・サポート・センターの体制強化およびサービス利用の促進	ファミサポ無料券の有効期限を2年間に延長する等、利用促進の取組みを行った。	A	ファミサポ会員の拡大を図り、より利用しやすい制度・環境づくりに取り組んでいく。		
・ひとり親家庭への医療費助成や応援給付等の子育て支援および自立に向けた就業支援	母子父子自立支援員を置き、就業支援を手厚く行った。また、毎年の更新時にヒアリングを行い支援に繋げている。	A	今後もハローワーク等関係機関と連携を密にし、必要な支援を行っていく。		
・児童虐待の予防や早期発見・対応のための支援体制の強化	令和2年度から子ども家庭総合支援拠点事業により、児童虐待の早期発見や啓発など子育て支援を充実させた。	A	研修会等を通じ相談員のスキルアップを図っていく。女性・子ども・家庭支援センターの周知を徹底し、利用の促進を図る。		

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・チャイルドカウンセラー等の支援体制強化による幼児教育・保育の充実	令和2年度から子ども家庭総合支援拠点事業により、児童虐待の早期発見や子育て相談などの支援を行った。	A	研修会等を通じ相談員のスキルアップを図っていく。女性・子ども・家庭支援センターの周知を徹底し、利用の促進を図る。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ワークライフバランスの充実および男女共同参画の意識向上のための取組み推進	県との共催「マイナ18歳からのイカダ推進事業」のオンライン開催等に取り組んだ。啓発映写会はコロナ禍でR2年度中止。	A	今後も関係団体と連携し講演会・映写会の実施、啓発活動やイベント情報発信など男女共同参画社会の推進を図る。	
・女性活躍の場を拡大するための情報発信および普及啓発活動の推進	女子野球タウン構想を掲げ、女性が輝くまちづくりの取組みを開始。また、国・県からの普及啓発の情報提供を行った。	A	市での「女性が輝くまちづくり」の取組みを推進していく。継続した女性活躍に関する情報の発信を行う。	

(4) 特色ある教育の推進と確かな学力の育成

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
全国学力・学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小6／国語・算数 ・中3／国語・数学 ※年度によって英・理も実施	小中学校とも調査対象の全教科で市平均点が全国平均以上	R1	小6:全教科で市平均が全国平均以上 中3:全教科で市平均が全国平均以下(県平均以上)	—	※全国学力・学習状況調査 未実施 (コロナ禍のため)
県小・中学校学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小4・5・6／国・算・理・社 ・中1・2／国・数・理・社・英	小中学校とも調査対象の全教科で市平均点が県平均以上	H30	小6:理科・中2:国語以外の教科において、市平均が県平均以上	国語:中1(99.6)、中2(99.8)以外の教科において、市平均が県平均を上回った。(県平均:100)	県小・中学校 学習状況調査
小中学校のICT環境整備	無線LAN(普通教室)および可動PC(1人1台)の整備率:100%	H30	—	無線LAN:80%(普通教室・特別教室) 可動PC:67.7%	担当課調べ
特別支援教育支援員の配置	必要とする全ての学校へ配置	H30	15人	15人(充足)	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・『嬉野市副読本「生きる力」の教科書』の活用による自己解決力・自己防衛力等の育成および生きる力の伸長	生きる力の三訂版作成、SNS関連の内容を充実させた。児童生徒が直面する課題への対応を学べるものとなった。	A	児童生徒の心に響く授業実践例を市の共有財産として活用。ワークシートを共有化し全学校で活用し指導の充実を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・小学校の「子ども学校塾」による学習習慣の定着および中学校の「放課後等補充学習支援事業」による基礎学力の向上	学習習慣の定着及び学力向上のため、学校塾や放課後補充学習に取り組み、基礎基本の定着に成果ができた。	A	コロナ禍では学校塾は休止し、放課後等補充学習のみを実施。今後、学校塾に代わる取組みも検討していく。		
・国語辞典の支給・活用による語彙力等の育成	辞書引き学習により、児童の辞書活用能力を高め、学力向上に繋がった。辞書活用が学習方法の広がりにも繋がった。	A	取組み状況を確認しながら、国語辞典の支給を継続していく。		
・より良い小中一貫教育の在り方に関する研究の推進	「ろく・さんプラン(スリーステップ)」をベースに、小中一貫教育に向けたさらなる研究が推進された。	A	令和2年度はコロナの影響で、次年度を4年目として取り組んでいく。今後も小中学校9年間の学びの連続性を確立する。		
・「校長先生の知恵袋事業」による校長のマネジメント力強化	創造的教育的価値の高い事業を評価し、学力向上や体験活動の充実等、特色ある学校づくりの推進が図られた。	A	成果報告会を実施することによって、費用対効果の検証を行い、より効果的な実践を追究していく。		

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・ 早期からの教育相談等による就学支援の充実	特別支援教育が充実し保護者の安心へと繋がった。特に年中児相談など早期からの対応で就学がスムーズになった。	A	今後も子育て未来課と密に連携し、早期支援事業に取り組んでいく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 学校運営協議会を核とした地域コミュニティ組織との協働による学校づくりの推進	地域コミュニティとの連携で地域とともにある学校づくりが浸透。小学校でのボランティアティーチャーは大きな学習支援となった。	A	地域コミュニティとの連携を強め地域とともにある学校づくりを進める。コロナ禍でも取組継続の知恵を出し実践を積み重ねる。	
・ タブレット端末や既存のICT機器を活用した授業の充実	小4から中3までに1人1台のタブレット端末を配布した。電子黒板をうまく活用し授業を進める教員が増えた。	A	小1から小3までにタブレット端末を配布し全学年整備を完了予定。タブレット活用の研修会や先進的取組の情報共有を図る。	

基本目標④ 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティ事業への住民参加数	22,500人	H30	21,025人	12,950人	地域コミュニティ事業実績報告
65歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合	17.00%未満	H30	17.32%	17.49%	杵藤地区介護保険事務所調べ

(1)コミュニティ活動等の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティへの市事業委託数	14事業	H30	7事業	8事業	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・全地区地域コミュニティによる自主的・積極的な各種コミュニティ活動の推進・支援	地域コミュニティが策定した地域計画に基づく地域コミュニティ活動を円滑に実施するための活動費支援等を行った。	A	今後も各地域コミュニティ活動に対して、交付金をはじめとする各種支援を行っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域コミュニティの活動状況等に関する情報発信の充実	各地域コミュニティの活動を市報、市HP、行政放送等で情報発信した。また、地域内で定期的に活動チラシを全戸配布した。	A	今後も各地域コミュニティの様々な取組み等に関する情報発信の強化を図っていく。		
・各地区地域コミュニティの自主防災活動の推進・支援	全ての地域コミュニティで避難訓練や消火訓練、非常食炊き出し訓練、救急救命講習会など自主防災訓練を実施した。	A	引き続き、各地域コミュニティの自主防災活動の推進する。また、行政区単位の避難訓練等を拡大していく。		
・NPOの設立・運営や各種CSOの活動支援および交流や情報提供の促進	NPOの設立・運営に関する相談・問い合わせに対応するとともに、県からの関連情報を各団体に向けて提供した。	A	今後も各地域団体等の活動支援等を行い、県等からの関連情報を積極的に提供していく。		
・地域住民等による主体的な景観づくり活動の推進・支援	多くのコミュニティで美化活動(花いっぱい運動)や清掃活動(草払い、溝掃除)、不法投棄禁止看板設置に取り組んだ。	B	今後も各コミュニティでの活動を継続し、さらに拡大するよう推進していく。		
・地域コミュニティセンターの整備・充実	これまでに久間及び轟・大野原の2地区において、各地域コミュニティセンターの整備を行った。	A	五町田地区コミュニティからの整備要望もあっており、今後、移転も含めた検討を行っていく。		

(2)安全・安心なまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
消防団員数 (うち女性消防団員数)	1,050人 (40人)	H30	1,035人 (41人)	1,036人 (44人)	消防団員名簿
防災メール登録者数	1,200人	H30	703人	1,200人	防災メール登録名簿
市内交通事故発生件数	121件未満	H30	121件	81件	担当課調べ
防犯灯のLED化	3,093/3,093本	H30	1,563/3,093本	2,308/3,093本	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・消防団のPR・理解の促進および消防団員優遇措置等による消防団員確保の推進	横断幕・のぼり旗に「火の用心・消防団員募集」を掲げ啓発を実施。また、分団ごとに広報バレットを実施した。	A	様々な広報活動等でのPRにおいて、消防団員確保に繋がる取組みを実施していく。	※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要	
・女性消防団等による防災広報活動の推進	毎月1回と火災予防週間に分団ごとの広報活動を実施した。コロナ禍で福祉施設での啓発劇等を行う防火教室は中止。	A	これまでの取組みを継続しながら、女性消防団等による防災広報活動の推進に努める。		
・土砂災害防止法や水防法に基づく市民への防災・避難に関する地元説明会の実施	各地区やコミュニティ等の会合や防災訓練等の場において、防災に関する説明等を行い防災意識の向上を図った。	A	これまでの取組みを継続しながら、地域住民の防災意識の向上に努める。		
・建物等の地震に対する安全性向上のための耐震改修の促進	市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震診断及び耐震改修工事費の補助等により支援を行った。	A	引き続き、耐震診断及び耐震改修補助等を実施し、大規模建築物(旅館等)の耐震化の支援も行っていく。		
・警察・交通安全協会・交通安全指導員等と連携した交通安全運動の推進	交通対策協議会において協議がなされ、各関係機関等が連携し街頭指導・啓発活動等を行った。	A	引き続き、交通対策協議会を中心に各関係機関が連携した交通安全対策・運動に取り組んでいく。		
・毎年度300本程度の防犯灯設置など計画的なLED化の促進	防犯灯LED化の計画に沿って、令和2年度中に387本のLED化改修・設置等を行った。	A	令和3年までにすべての防犯灯のLED化改修を行う予定。		

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・空家等の把握や空家管理の啓発および特定空家等の指導・措置の実施	班回覧等で空き家に関する啓発広報を行った。また、地区からの申出等により老朽空き家所有者へ文書指導を行った。	A	これまでの取組みを継続しながら、空き家対策の各事業を推進していく。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要

(3)健康長寿のまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
特定健康診査受診率	60.0%以上	H30	44.7%	50.5%	特定健診システム
特定保健指導受診率	60.0%以上	H30	61.2%	62.1%	特定健診システム
がん検診(胃がん)	13.3%以上	H30	9.1%	9.1%	がん検診受診実績
がん検診(子宮がん)	25.3%以上	H30	20.1%	19.0%	がん検診受診実績
がん検診(乳がん)	30.3%以上	H30	26.3%	23.5%	がん検診受診実績
がん検診(大腸がん)	20.4%以上	H30	12.7%	10.6%	がん検診受診実績
がん検診(肺がん)	18.2%以上	H30	11.5%	9.1%	がん検診受診実績
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】		
・ 第3次嬉野市健康総合計画(H30～R4年度)の推進および中間見直し	令和2年度に第3次計画の取組み状況について、アンケート調査を実施し、計画の見直しを行った。	A	計画の中間評価結果を基に、子どもや若年層が取り組みやすい健康への取組み等を図っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 特定健康診査・特定保健指導実施率向上の推進	特定健診受診率向上のため、がん検診との同時実施や日曜健診を増やした。また、未受診者勧奨事業を実施した。	A	特定健診受診率は今後も未受診者勧奨対策を行う。特定保健指導はコロナ対策を行い訪問中心に指導を行う。		
・ がん検診受診率向上の推進	市報や班回覧等を活用し受診率向上に取り組んだ。コロナ加も影響し受診率の向上には至っていない。	A	引き続き、受診率向上の対策を図る。日曜・夜間検診を継続し受診率向上の環境づくりを行う。		
・ 健康長寿への自己管理意識の普及啓発	40歳以上65歳以下を対象に脳ドック助成事業を実施。脳血管疾患等の早期発見と生活習慣見直しの契機となった。	A	今後も市報や班回覧、市HP等で広く周知を図り、疾病の早期発見と個人の健康意識の向上に繋げていく。		
・ 「市健康マイレージ」・「県健康アプリ:SAGATOCO(サガトコ)」等の利用促進	令和2年度は健康マイレージ事業に422名が申請。SAGATOKOアプリ利用を獲得ポイント項目に追加し普及啓発を図った。	A	健康マイレージ申請者が固定化傾向にある。事業内容や周知方法等の検討し魅力ある事業にしていく。		

具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
	これまでの取組【進捗、成果等】	評価	今後の取組【予定・課題等】	
・国・県・医療機関等と連携した感染症等対策の推進	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に注力した。医療機関等と連携し円滑なコロナワクチン接種を実施できている。	A	コロナ対策はワクチン接種体制など国等の動向に合わせ対策を実施。他感染症も定期予防接種など予防と対策の啓発を行う。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要

(4)誰もが元気で住み続けられるまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
「高齢者居場所づくり」による設置数	20箇所	H30	10箇所	14箇所	担当課調べ
認知症サポーター数	2,300人	H30	1,592人	2,195人	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組【進捗、成果等）	評価	今後の取組【予定・課題等）		
・介護予防教室(運動教室・健康教室)による介護予防および高齢者運動の促進	介護予防教室は介護認定の有無に関係なく参加できるよう周知。多くの方が参加できるよう事業所を1つ増やした。	A	今後も事業継続し運動機能や認知機能の低下予防を目指す。また、コロナ禍でも運動が継続できるように工夫する。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・各地域における高齢者居場所づくりの推進・支援	コロナ禍で十分な活動ができていない状況だが、着実に高齢者居場所づくりの定着・促進はできている。	A	高齢者居場所づくりにおいては、まだ、広がり余地があるので、事業の推進を図っていく。		
・様々な層を対象とした認知症サポーター養成講座の実施	コロナ禍において、少人数や小中高生を中心の講座を開催することができた。すでに来年度までの目標を達成した。	A	コロナの状況を見ながら、引き続き、認知症サポーター養成の推進を図っていく。		
・生涯にわたる学ぶ気持ちの育成および生きがいづくりの推進・支援	かがやき大学の実施により、日々の健康づくり・生きがいづくり・仲間づくりなど社会参加の意識向上が図られた。	A	引き続き、事業を継続し、生涯学習及び生きがいづくりの推進を図っていく。		
・地域コミュニティ事業等による多世代交流の推進(昔遊び・しめ縄づくり等	地域コミュニティ事業での〆縄づくりや囲碁等、コミュニティスクール事業での高齢者の昔遊び伝授等により、世代間交流が図られた。	A	引き続き、地域コミュニティ事業やコミュニティスクール事業を継続し、多世代交流の推進を図っていく。		

(5) 地域における身近な移動手段の確保

重要業績評価指標	目標	基準値		令和2年度末実績	
	R6年度(R2～6) KPI	年度	値	値	把握方法
市内公共交通路線数	11路線	H30	11路線	11路線	担当課調べ
具体的な施策	令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 既存交通路線の維持・確保	既存交通路線の維持・確保に係る経費は年々増加しているものの、路線の維持・確保はできている。	A	今後、地域公共交通計画を策定する上で、地域公共交通のあり方を検討していく。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 福祉バスを含めた市内交通システムの開発・検討	地域公共交通の全体的な見直しが必要なため、地域公共交通計画を策定するための事前調査業務を行った。	A	今後、事前調査業務に基づき地域公共交通計画を策定する上で、地域公共交通のあり方を検討していく。		
・ 市内全域の公共交通ネットワーク見直しなど「公共交通網形成計画」の策定・推進	地域公共交通の全体的な見直しが必要なため、地域公共交通計画を策定するための事前調査業務を行った。	A	今後、事前調査業務に基づき地域公共交通計画を策定する上で、地域公共交通のあり方を検討していく。		